

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	ケミプロ化成株式会社
【英訳名】	CHEMIPRO KASEI KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片木 茂行
【本店の所在の場所】	神戸市中央区京町83番地
【電話番号】	078(393)2530(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部 次長 徳地 昭博
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区京町83番地
【電話番号】	078(393)2530(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部 次長 徳地 昭博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期累計期間	第33期 第2四半期累計期間	第32期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	3,998,660	4,016,772	7,806,563
経常利益(千円)	59,388	69,102	92,097
四半期(当期)純利益(千円)	45,961	40,088	123,081
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	2,155,352	2,155,352	2,155,352
発行済株式総数(千株)	16,623	16,623	16,623
純資産額(千円)	3,731,575	3,829,184	3,823,751
総資産額(千円)	13,909,859	13,781,917	13,086,386
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.77	2.42	7.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	2.50
自己資本比率(%)	26.83	27.78	29.22
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	456,329	255,100	486,928
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	79,296	53,301	62,047
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	843,941	361,415	210,074
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,782,248	3,883,538	3,320,323

回次	第32期 第2四半期会計期間	第33期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	0.19	0.81

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社1社を有しておりますが、重要性の観点から持分法損益等の注記を省略しているため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間における世界経済は、米国では雇用や個人消費の堅調さに加え、企業の生産活動にも明るさが見えてきましたがその足取りは遅く、欧州でも企業業績の改善は続いたものの勢いは弱い状況でありました。新興国では、中国経済に景気下げ止まりの兆しが出てきましたが、その他新興国のスローダウン基調に変化はなく先行きの不透明感が残り、全体としては引き続き不安感の残る情勢でありました。

一方、日本経済は、昨年来のアベノミクスによる株高・円安や景気刺激策等の効果から回復基調にありますが、世界経済の状況も踏まえれば国内外経済全体としては、まだまだ不安定さの残る状況でありました。

当社の属するファインケミカル業界は、国内外経済全体の不安定な状態に加え、主力マーケットである欧州自動車産業の業績回復が遅れる中、売上高ベースでは、引き続き厳しい状況となりました。また、利益面については、円安による一定の改善効果があるものの、中国・アジアマーケットを中心にグローバルな販売価格競争は続いており、依然厳しい状況となっております。

このような状況の下、当社の当第2四半期累計期間の業績は、紫外線吸収剤の主力製品であるベンゾトリアゾール系薬剤の海外向け販売数量は前年同四半期比ほぼ横ばいに推移し、写真薬中間体他の販売が減少する一方、製紙用薬剤等の売上が増加した結果、売上高合計では、前年同四半期比18百万円増加の4,016百万円（前年同四半期比0.5%増）と微増となりました。利益面は、売上高が増加した一方、販売費及び一般管理費も増加し、営業利益は157百万円（同1.0%増）、経常利益は、生産休止費用47百万円を計上したことなどにより69百万円（同16.4%増）となりました。四半期純利益については、法人税等29百万円を計上したことにより40百万円（同12.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(化学品事業)

当第2四半期累計期間の売上高は、国内外経済が全体として不安定さが残り、欧州では自動車産業の業績回復が遅れており、紫外線吸収剤の主力製品であるベンゾトリアゾール系薬剤の海外向け販売数量は前年同四半期比ほぼ横ばいと依然厳しい状況で、紫外線吸収剤の売上は、前年同四半期比52百万円減の2,125百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。製紙用薬剤は243百万円（同77.1%増）と一定の伸びがあったものの写真薬中間体等の薬剤での減収もあり、全体では同37百万円増の3,454百万円（同1.1%増）となりました。また、セグメント利益は261百万円（前年同四半期比3.9%増）を計上いたしました。

(ホーム産業事業)

当第2四半期累計期間の売上高は、木材保存薬剤の売上が前年同四半期比ほぼ横ばいの485百万円（前年同四半期比0.6%増）となる一方、不採算であったDIY商品から前年の第3四半期に撤退した影響で、全体では同19百万円減の562百万円（同3.3%減）となりました。また、セグメント利益は57百万円（前年同四半期比13.0%減）を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末（以下「当四半期末」という）の総資産は、前事業年度末（以下「前期末」という）比695百万円増加し、13,781百万円となりました。流動資産は同754百万円増の9,280百万円、固定資産は同56百万円減の4,495百万円、繰延資産は同2百万円減の5百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が563百万円、たな卸資産が260百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が86百万円減少したことなどによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産が61百万円減少し無形固定資産も4百万円減少したものの投資その他の資産が9百万円増加したことなどによるものであります。

当四半期末の負債は、前期末比690百万円増加し、9,952百万円となりました。流動負債は同346百万円増の6,983百万円、固定負債は同343百万円増の2,969百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加280百万円の他、社債150百万円の償還日が1年以内となり流動負債に振り替わったこと等を反映したものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金の増加472百万円であります。

当四半期末の純資産は、前期末比5百万円増加し3,829百万円となりました。主な要因は、四半期純利益を40百万円計上したものの、配当金の支払41百万円があったことにより利益剰余金が減少する一方、有価証券の評価差額金が6百万円発生したものであります。この結果、自己資本比率は27.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、短期借入金の返済による支出、長期借入金の返済による支出、有形固定資産取得による支出等による減少要因がありましたものの、税引前四半期純利益、仕入債務の増加、長期借入れによる収入等により前年同四半期に比し101百万円増加し、3,883百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、255百万円（前年同四半期比44.1%減）となりました。

これは主にたな卸資産の増加260百万円等がありましたものの、仕入債務の増加280百万円、税引前四半期純利益69百万円、売上債権の減少86百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、53百万円（同32.8%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が52百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、361百万円（同57.2%減）となりました。

これは主に短期借入れによる収入2,050百万円、長期借入れによる収入1,000百万円、短期借入金の返済による支出2,050百万円、長期借入金の返済による支出544百万円を反映したものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は147百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,623,613	16,623,613	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	16,623,613	16,623,613	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	16,623,613	-	2,155,352	-	1,052,562

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
福岡 直彦	神戸市東灘区	2,791	16.79
福岡 靖介	東京都文京区	1,734	10.43
船坂 陽子	東京都文京区	1,733	10.42
B A S F ジャパン(株)	東京都港区六本木6丁目10-1	1,270	7.63
ケミプロ化成取引先持株会	神戸市中央区京町83	683	4.10
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	593	3.56
金子 力	埼玉県東松山市	258	1.55
丸紅ケミックス(株)	東京都千代田区神田美土代町7	249	1.49
吉野 友裕	山梨県山梨市	216	1.29
宮田 宏	兵庫県加古川市	200	1.20
計	-	9,727	58.51

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,483,000	16,483	-
単元未満株式	普通株式 85,613	-	-
発行済株式総数	普通株式 16,623,613	-	-
総株主の議決権	-	16,483	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ケミプロ化成株式会社	神戸市中央区京町 8 3 番地	55,000	-	55,000	0.33
計	-	55,000	-	55,000	0.33

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,320,323	3,883,538
受取手形及び売掛金	1,898,381	1,811,517
商品及び製品	2,768,453	2,854,384
仕掛品	141,673	127,383
原材料及び貯蔵品	328,935	518,160
その他	81,528	98,525
貸倒引当金	12,640	12,623
流動資産合計	8,526,655	9,280,886
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	950,980	931,035
土地	2,832,236	2,832,236
その他(純額)	507,161	465,833
有形固定資産合計	4,290,378	4,229,105
無形固定資産	26,727	22,346
投資その他の資産		
投資有価証券	121,890	131,281
その他	132,437	136,749
貸倒引当金	19,983	24,436
投資その他の資産合計	234,344	243,593
固定資産合計	4,551,450	4,495,046
繰延資産	8,281	5,984
資産合計	13,086,386	13,781,917
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,136,145	1,416,699
短期借入金	3,900,000	3,900,000
1年内償還予定の社債	-	150,000
1年内返済予定の長期借入金	994,912	977,844
未払法人税等	11,039	36,130
賞与引当金	65,047	53,487
その他	529,561	449,301
流動負債合計	6,636,706	6,983,462
固定負債		
社債	250,000	100,000
長期借入金	1,714,786	2,187,700
退職給付引当金	297,081	313,259
環境対策引当金	2,172	-
その他	361,890	368,311
固定負債合計	2,625,929	2,969,270
負債合計	9,262,635	9,952,733

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金	1,052,562	1,052,562
利益剰余金	605,971	604,637
自己株式	13,857	13,957
株主資本合計	3,800,028	3,798,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,722	30,588
評価・換算差額等合計	23,722	30,588
純資産合計	3,823,751	3,829,184
負債純資産合計	13,086,386	13,781,917

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	3,998,660	4,016,772
売上原価	3,283,534	3,270,358
売上総利益	715,126	746,414
販売費及び一般管理費	559,077	588,770
営業利益	156,049	157,643
営業外収益		
受取利息	61	90
受取配当金	2,562	2,504
受取賃貸料	2,220	10,039
その他	9,070	9,471
営業外収益合計	13,914	22,105
営業外費用		
支払利息	52,659	49,808
生産休止費用	46,046	47,314
賃貸収入原価	159	8,577
その他	11,710	4,945
営業外費用合計	110,575	110,646
経常利益	59,388	69,102
特別利益		
保険金収入	49,684	-
特別利益合計	49,684	-
特別損失		
事故対策費	32,402	-
特別損失合計	32,402	-
税引前四半期純利益	76,670	69,102
法人税、住民税及び事業税	30,709	29,014
四半期純利益	45,961	40,088

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	76,670	69,102
減価償却費	156,024	149,287
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,695	16,178
賞与引当金の増減額(は減少)	2,199	11,560
貸倒引当金の増減額(は減少)	135	4,435
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	2,172
受取利息及び受取配当金	2,624	2,594
支払利息	52,659	49,808
売上債権の増減額(は増加)	53,993	86,864
たな卸資産の増減額(は増加)	99,894	260,866
仕入債務の増減額(は減少)	422,893	280,554
その他	139,320	86,530
小計	537,432	292,507
利息及び配当金の受取額	2,624	2,594
利息の支払額	56,570	50,597
法人税等の支払額	118,981	4,405
法人税等の還付額	-	15,000
保険金の受取額	91,823	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	456,329	255,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	79,195	52,923
その他	100	377
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,296	53,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,700,000	2,050,000
短期借入金の返済による支出	1,650,000	2,050,000
長期借入れによる収入	1,450,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	521,313	544,154
自己株式の取得による支出	142	99
リース債務の返済による支出	53,187	53,068
配当金の支払額	81,416	41,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	843,941	361,415
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,220,974	563,214
現金及び現金同等物の期首残高	2,561,273	3,320,323
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,782,248	3,883,538

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	17,551千円	- 千円
支払手形	167,185	-

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給与及び手当	92,260千円	102,372千円
賞与引当金繰入額	12,700	12,988
研究開発費	121,483	147,188
減価償却費	12,974	8,912

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,782,248千円	3,883,538千円
現金及び現金同等物	3,782,248	3,883,538

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	82,849	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,421	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合 計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,416,802	581,857	3,998,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,416,802	581,857	3,998,660
セグメント利益	251,546	65,554	317,100

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	317,100
全社費用(注)	161,051
四半期損益計算書の営業利益	156,049

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合 計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,454,160	562,612	4,016,772
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,454,160	562,612	4,016,772
セグメント利益	261,439	57,021	318,461

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	318,461
全社費用（注）	160,818
四半期損益計算書の営業利益	157,643

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円77銭	2円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	45,961	40,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	45,961	40,088
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,569	16,567

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

ケミプロ化成株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坊 垣 慶二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケミプロ化成株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第33期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ケミプロ化成株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。